

これでは人間らしく暮らせない！暴走するアベ政権は退陣を！ 最大の景気対策は消費税増税中止です

安倍首相が打ち出したあらたな経済政「新三本の矢」や「1億総活躍社会」。景気低迷が続く中、期待を寄せる人もいますが、身内の政権内部からも、「このスローガンでは（来年の）参院選を戦えない」と見直し論、批判的な意見が相次いでいます。これまで社会保障を切り捨て、暮らしを大変にしてきたのは安倍政権自身です。新三本の矢の無策とともに、明らかなのは、2017年4月の消費税率10%引き上げと、「軍事立国」への歯止めなき軍事費増加路線だけです。

私たちの暮らしの足元や地域経済の実態はどうでしょうか。給料はあがらず、年金は削減、物価は高騰。誰もが大変な暮らしを強いられています。朝日新聞の世論調査では、「2017年4月に消費税を10%に引き上げることに」60%が「反対」と答えています。増税を受け入れる余地はありません。消費税が上がれば、国民の購買力は下がり、景気は確実に悪化します。

消費税を引き下げる選択肢があり得るのをご存知ですか。

カナダでは1991年に消費税を導入して以降、2度引き下げを行っています。

消費税増税、法人減税で景気はさらに悪化

政府は2016年度の国と地方分を合わせた法人実効税率を30.88%にする方向で最終調整に入ったと報道されています。17年度には税率を20%台とする方針です。自民党政権は消費税を上げる際に、「全額社会保障費に回す」としていますが、社会保障はよくなるどころか、悪くなる一方です。



導入されて以降、国民から集めた消費税は累計304兆円です。その一方、法人税の引き下げ額は263兆円です。その陰で大企業は史上空前の大もうけをしています。トヨタ自動車が営業利益・純利益ともに過去最高益を更新と発表しているとおります。



- 「税金はくらし・社会保障・教育優先に！」が憲法の原則です。
- 法人税減税をやめ、税金のムダ遣い止めれば、消費税増税は不要。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
<http://shz-haishi.jp/>

取扱い団体